地方独立行政法人大牟田市立病院の
事　業　報　告

令和３年度

大牟田市

目　　次

令和３年度事業報告	ページ
（財務諸表）	
○貸借対照表	１
○損益計算書	３
○キャッシュ・フロー計算書	４
○利益の処分に関する書類	５
○行政サービス実施コスト計算書	６
○注記事項	７
○付属明細書	１２
（決算報告書）	２８
（事業報告書）	２９
（監査報告書）	６３

財　務　諸　表

自　令和３年４月１日

至　令和４年３月31日

貸 借 対 照 表

（令和4年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　固定資産				
1　有形固定資産				
土地		605,600,000		
建物	7,575,269,001			
建物減価償却累計額	▲ 3,162,353,516	4,412,915,485		
構築物	17,797,000			
構築物減価償却累計額	▲ 6,076,325	11,720,675		
工具器具備品	3,533,667,685			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,421,968,110	1,111,699,575		
車両運搬具	41,532,000			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 34,523,291	7,008,709		
有形固定資産合計		6,148,944,444		
2　無形固定資産				
電話加入権		76,500		
無形固定資産合計		76,500		
3　投資その他の資産				
投資有価証券		1,000,000,000		
長期貸付金	40,134,200			
貸倒引当金（長期貸付金）	▲ 16,206,220	23,927,980		
基金		4,186,713		
長期前払消費税等		223,568,960		
その他		1,163,400		
投資その他の資産合計		1,252,847,053		
固定資産合計			7,401,867,997	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		2,328,366,850		
医業未収金	1,114,176,367			
貸倒引当金	▲ 13,125,000	1,101,051,367		
未収入金		107,359,846		
診療材料		727,820		
前払費用		1,445,678		
その他流動資産		4,385,300		
流動資産合計			3,543,336,861	
資産合計				10,945,204,858

貸 借 対 照 表

（令和4年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	378,411,877			
資産見返補助金等	23,362,960			
資産見返寄付金	4,185,375			
資産見返物品受贈額	4	405,960,216		
長期借入金		544,911,956		
移行前地方債償還債務		819,293,669		
引当金				
退職給付引当金	2,557,839,110	2,557,839,110		
リース債務		12,215,700		
固定負債合計			4,340,220,651	
Ⅱ　流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		242,140,327		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		617,402,949		
リース債務		581,700		
未払金		587,783,956		
未払消費税等		5,608,600		
預り金		50,723,754		
引当金				
賞与引当金	136,692,479	136,692,479		
流動負債合計			1,640,933,765	
負債合計				5,981,154,416
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		2,987,925,674		
資本剰余金合計			2,987,925,674	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		433,019,949		
積立金		1,069,473,002		
当期未処分利益		373,631,817		
（うち当期総利益）		(373,631,817)		
利益剰余金合計			1,876,124,768	
純資産合計				4,964,050,442
負債純資産合計				10,945,204,858

損 益 計 算 書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	4,550,863,957		
外来収益	1,852,885,069		
その他医業収益	159,397,293		
保険等査定減	▲ 27,091,538	6,536,054,781	
運営費負担金収益		620,783,788	
補助金等収益		614,179,637	
資産見返運営費負担金戻入		52,688,755	
資産見返補助金等戻入		5,356,414	
資産見返寄付金戻入		0	
資産見返物品受増額戻入		5	
雑益		4,267,300	
営業収益合計			7,833,330,680
営業費用			
医業費用			
給与費	3,675,599,209		
材料費	1,428,945,894		
経費	1,483,290,275		
減価償却費	654,929,366		
研究研修費	13,946,129	7,256,710,873	
一般管理費			
給与費	163,899,684		
経費	7,924,847		
減価償却費	3,326,147	175,150,678	
営業費用合計			7,431,861,551
営業利益			401,469,129
営業外収益			
運営費負担金収益		57,194,883	
患者外給食収益		173,600	
財務収益			
受取利息	7,724,492	7,724,492	
営業外雑収益		31,667,171	
営業外収益合計			96,760,146
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	84,299,710		
長期借入金利息	13,591	84,313,301	
患者外給食材料費		104,564	
貸倒引当金繰入額		7,306,840	
資産取得に係る控除対象外消費税等償却		36,335,118	
営業外費用合計			128,059,823
経常利益			370,169,452
臨時利益			
過年度損益修正益		83,135	
その他臨時利益		85,432,849	85,515,984
臨時損失			
固定資産除却損		19	
過年度損益修正損		49,332	
その他臨時損失		82,004,268	82,053,619
当期純利益			373,631,817
当期総利益			373,631,817

キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,563,693,834
人件費支出	▲ 3,786,054,021
その他の業務支出	▲ 1,529,254,106
医業収入	6,519,436,049
運営費負担金収入	677,978,671
補助金等収入	691,944,224
寄付金収入	310,000
その他の収入	188,938,751
小計	1,199,605,734
利息の受取額	7,724,453
利息の支払額	▲ 84,313,301
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,123,016,886
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 655,557,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 655,557,563
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 166,206,217
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 590,773,670
リース債務の返済による支出	▲ 3,758,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 260,738,287
Ⅳ　資金増加額(▲は資金減少額)	206,721,036
Ⅴ　資金期首残高	2,121,645,814
Ⅵ　資金期末残高	2,328,366,850

利益の処分に関する書類

（令和4年6月24日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		373,631,817
当期総利益	373,631,817	
Ⅱ　積立金振替額		433,019,949
前中期目標期間繰越積立金	433,019,949	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		806,651,766

行政サービス実施コスト計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
医業費用	7,256,710,873		
一般管理費	175,150,678		
営業外費用	128,059,823		
臨時損失	82,053,619	7,641,974,993	
（2）（控除）自己収入等			
医業収益	▲ 6,536,054,781		
雑益	▲ 4,267,300		
営業外収益	▲ 39,565,263		
臨時利益	▲ 85,487,354	▲ 6,665,374,698	
業務費用合計			976,600,295
（うち減価償却充当補助金相当額）			(58,045,174)
Ⅱ　機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	218,167		218,167
Ⅲ　行政サービス実施コスト			976,818,462

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費に係る収益については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	５～３９年
構　築　物	１０年
工具器具備品	２～１０年
車両運搬具	２～７年

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料　　最終仕入原価法によっております。

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の令和 4 年 3 月末における利回りを参考に 0.218％で計算しております。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については５年間、建設改良費関係については残存耐用年数等に応じて 20 年以内で均等償却しております。

Ⅱ　貸借対照表関係

当該事項はありません。

Ⅲ　損益計算書関係

１ その他臨時利益の内訳

保険金受取りによるもの	84,016,733 円
その他	1,416,116 円
合計	85,432,849 円

２ その他臨時損失の内訳

賠償金等の支払によるもの	80,543,366 円
その他	1,460,902 円
合計	82,004,268 円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,328,366,850 円
資金期末残高	2,328,366,850 円

２．重要な非資金取引

当該事項はありません。

Ⅴ　退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２.確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

期首における退職給付債務	2,281,795,954 円
勤務費用	176,492,810 円
利息費用	13,690,776 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲132,613,470 円
退職給付の支払額	▲191,271,946 円
期末における退職給付債務	2,148,094,124 円

（２）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,148,094,124 円
未認識数理計算上の差異	76,132,482 円
未認識過去勤務費用	333,612,504 円
退職給付引当金	2,557,839,110 円

（３）退職給付に関連する損益

勤務費用	176,492,810 円
利息費用	13,690,776 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18,108,494 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲41,701,563 円
合計	166,590,517 円

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率　　0.6%

Ⅵ. オペレーティング・リース取引関係

当該事項はありません。

Ⅶ. 金融商品の状況に関する事項

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、地方債に限定し、また、資金調達については、設立団体である大牟田市からの借入れに限定しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 投資有価証券	1,000,000,000	1,032,867,100	32,867,100
(2) 現金及び預金	2,328,366,850	2,328,366,850	－
(3) 医業未収金	1,101,051,367	1,101,051,367	－
(4) 未収入金	107,359,846	107,359,846	－
(5) 長期借入金	(787,052,283)	(787,444,871)	(392,588)
(6) 移行前地方債償還債務	(1,436,696,618)	(1,528,181,188)	(91,484,570)
(7) 未払金	(587,783,956)	(587,783,956)	－

※負債に計上されているものについては（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

（１）投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（２）現金及び預金、（３）医業未収金、（４）未収入金

これらはすべて短期である短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期借入金及び（６）移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、１年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

（７）未払金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

Ⅸ. 重要な後発事象

当該事項はありません。

財　務　諸　表

(付属明細書)

自　令和３年４月　１日

至　令和４年３月 31 日

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	7,569,269,001	6,000,000	—	7,575,269,001	3,162,353,516	316,574,673	—	—	—	4,412,915,485	
	構築物	17,797,000	—	—	17,797,000	6,076,325	1,779,700	—	—	—	11,720,675	
	工具器具備品	3,196,006,148	584,693,380	247,031,843	3,533,667,685	2,421,968,110	336,191,396	—	—	—	1,111,699,575	(注1)
	車両運搬具	41,532,000	—	—	41,532,000	34,523,291	3,709,744	—	—	—	7,008,709	
	計	10,824,604,149	590,693,380	247,031,843	11,168,265,686	5,624,921,242	658,255,513	—	—	—	5,543,344,444	
非償却資産	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000	
	計	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000	
有形固定資産合計	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000	
	建物	7,569,269,001	6,000,000	—	7,575,269,001	3,162,353,516	316,574,673	—	—	—	4,412,915,485	
	構築物	17,797,000	—	—	17,797,000	6,076,325	1,779,700	—	—	—	11,720,675	
	工具器具備品	3,196,006,148	584,693,380	247,031,843	3,533,667,685	2,421,968,110	336,191,396	—	—	—	1,111,699,575	
	車両運搬具	41,532,000	—	—	41,532,000	34,523,291	3,709,744	—	—	—	7,008,709	
	計	11,430,204,149	590,693,380	247,031,843	11,773,865,686	5,624,921,242	658,255,513	—	—	—	6,148,944,444	
無形固定資産	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500	
	計	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500	
投資その他の資産	投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000,000	
	長期貸付金	44,794,200	4,700,000	9,360,000	40,134,200	—	—	—	—	—	40,134,200	
	基金	3,876,674	310,039	—	4,186,713	—	—	—	—	—	4,186,713	
	長期前払消費税等	287,171,145	57,905,938	—	345,077,083	121,508,123	36,335,118	—	—	—	223,568,960	
	その他	278,400	1,163,400	278,400	1,163,400	—	—	—	—	—	1,163,400	
	計	1,336,120,419	64,079,377	9,638,400	1,390,561,396	121,508,123	36,335,118	—	—	—	1,269,053,273	

(注1)当期増加額の主なものは、放射線治療装置(490,000,000円)、当期減少額の主なものは、放射線治療装置(186,869,800円)であります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	747,520	-	-	19,700	-	727,820	
計	747,520	-	-	19,700	-	727,820	

(3)有価証券の明細
①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	東京都平成27年度公募公債(20年)第32回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	名古屋市平成29年度第20回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新潟県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡県平成30年度第1回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島市平成30年度第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
医学生奨学金貸付金	38,400,000	4,600,000	—	7,200,000	35,800,000	
看護学生奨学金貸付金	2,160,000	—	—	2,160,000	—	
専門看護師資格取得貸付金	1,710,000	—	—	—	1,710,000	
認定看護師資格取得貸付金	2,524,200	—	—	—	2,524,200	
薬学生奨学金貸付金	—	100,000	—	—	100,000	
計	44,794,200	4,700,000	—	9,360,000	40,134,200	

(注1) 当期減少額のうち「回収額」は、返還事由該当に伴う返還額です。

(注2) 当期減少額のうち「償却額」は、返還免除の規程による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成28年度建設改良資金借入金	23,884,777	—	23,884,777	—	0.010%	令和4年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	43,206,480	—	21,602,160	21,604,320	0.010%	令和5年3月20日	
平成30年度建設改良資金借入金	290,165,803	—	96,720,000	193,445,803	0.002%	令和6年3月20日	
令和元年度建設改良資金借入金	96,001,440	—	23,999,280	72,002,160	0.003%	令和7年3月20日	
令和3年度建設改良資金借入金	—	500,000,000	—	500,000,000	0.093%	令和9年3月25日	
計	453,258,500	500,000,000	166,206,217	787,052,283			

(6)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	64,113,848	-	31,359,428	32,754,420	4.400%	令和5年3月25日	
資金運用部資金第05030号	601,173,962	-	192,315,580	408,858,382	4.100%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第06002号	1,362,182,478	-	367,098,662	995,083,816	4.650%	令和6年9月25日	
計	2,027,470,288	-	590,773,670	1,436,696,618			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,582,520,539	166,590,517	191,271,946	—	2,557,839,110	
賞与引当金	135,490,418	136,692,479	135,490,418	—	136,692,479	
貸倒引当金(医業未収金)	15,668,000	13,125,000	1,256,234	14,411,766	13,125,000	(注)
貸倒引当金(長期貸付金)	18,259,380	7,306,840	9,360,000	—	16,206,220	
計	2,751,938,337	323,714,836	337,378,598	14,411,766	2,723,862,809	

(注) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	—	—	100,000,000	
	計	100,000,000	—	—	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	—	—	102,000	
	目的積立金	2,987,823,674	—	—	2,987,823,674	
	計	2,987,925,674	—	—	2,987,925,674	

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	803,567,137	265,905,865	—	1,069,473,002	(注)
前中期目標期間繰越積立金	433,019,949	—	—	433,019,949	
計	1,236,587,086	265,905,865	—	1,502,492,951	

(注)当期増加額は、令和2年度利益の処分による積立であります。

②目的積立金の取り崩しの明細

該当事項はありません。

（10）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

（単位：円）

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和3年度	－	677,978,671	677,978,671	－	－	677,978,671	－
合計	－	677,978,671	677,978,671	－	－	677,978,671	－

②運営費負担金収益

業務等区分	令和3年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	547,978,671	547,978,671
合計	677,978,671	677,978,671

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和3年度臨床研修費等補助金（医師）	3,350,000	-	-	-	-	3,350,000	
令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援事業補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	
令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	4,250,000	-	-	-	-	4,250,000	
令和3年度がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助金	3,120,000	-	-	-	-	3,120,000	
令和3年度福岡県新人看護看護職員研修事業費補助金	297,000	-	-	-	-	297,000	
令和3年度福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	158,000	-	-	-	-	158,000	
令和3年度福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金	42,560,000	-	-	-	-	42,560,000	
令和3年度福岡県女性医師就労環境改善事業費補助金	412,000	-	-	-	-	412,000	
令和3年度新型コロナ感染症対策事業費補助金	469,002,000	-	-	-	-	469,002,000	
令和3年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	35,100,000	-	-	-	-	35,100,000	
令和3年度福岡県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	300,000	-	-	-	-	300,000	
令和3年度福岡県新型コロナウイルスワクチン個別接種促進支援事業支援金	35,224,070	-	-	-	-	35,224,070	
令和3年度福岡県新型コロナウイルス医療従事者応援金	248,036	-	-	-	-	248,036	
令和3年度大牟田市コロナウイルスワクチン接種支援金	100,000	-	-	-	-	100,000	
病院群輪番制補助金	2,157,000	-	-	-	-	2,157,000	
令和3年度健康づくり講座開催助成金	50,000	-	-	-	-	50,000	
令和3年度福岡県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金	682,000	-	682,000	-	-	-	
令和3年度企業主導型保育事業助成金	8,751,531	-	-	-	-	8,751,531	
合計	614,861,637	-	682,000	-	-	614,179,637	

（12）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,400)	6 (2)	－ (－)	－ (－)
職員	2,784,816 (278,031)	425 (136)	191,271 (932)	52 (7)
合計	2,792,216 (279,431)	431 (138)	191,271 (932)	52 (7)

（注1）支給額及び支給人数
非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

（注2）役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

（注3）法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14)医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科　目	金　額	
医業費用		
給与費		
給料	1,492,289,815	
手当	616,876,897	
賞与	425,598,986	
賞与引当金繰入額	130,262,959	
報酬	260,860,660	
賃金	7,380,883	
退職給付費用	166,590,517	
法定福利費	575,738,492	3,675,599,209
材料費		
薬品費	929,080,563	
診療材料費	493,715,864	
給食材料費	470,441	
医療消耗備品費	5,679,026	1,428,945,894
経費		
厚生福利費	14,643,911	
報償費	30,000	
旅費交通費	272,377	
職員被服費	3,143,946	
消耗品費	24,058,847	
消耗備品費	3,696,016	
光熱水費	122,961,664	
燃料費	10,524,335	
食糧費	27,907	
印刷製本費	2,179,790	
修繕費	55,609,539	
保険料	13,469,779	
広告料	1,917,398	
賃借料	38,935,412	
通信運搬費	6,829,260	
委託料	913,954,887	
諸会費	3,196,864	
交際費	86,311	
手数料	4,037,098	
租税公課	1,435,000	
雑費	240,445	
消費税及び地方消費税	262,039,489	1,483,290,275
減価償却費		
建物減価償却費	283,551,808	
建物付属設備減価償却費	30,595,050	
構築物減価償却額	1,779,700	
車両減価償却費	3,709,744	
工具器具備品減価償却費	335,293,064	654,929,366
研究研修費		
謝金	345,014	
図書費	8,029,865	
旅費	1,090,800	
研究雑費	4,480,450	13,946,129
医業費用合計		7,256,710,873

科　目	金　額	
一般管理費		
給与費		
給料	74,813,070	
手当	14,541,889	
賞与	22,319,755	
賞与引当金繰入額	6,429,520	
役員報酬	7,400,000	
賃金・報酬	10,722,587	
法定福利費	27,672,863	163,899,684
経費		
厚生福利費	450,101	
旅費交通費	180,567	
消耗品費	256,339	
消耗備品費	38,695	
光熱水費	1,287,329	
燃料費	109,083	
保険料	34,604	
広告料	328,000	
賃借料	198,036	
通信運搬費	686,745	
委託料	3,876,236	
諸会費	413,912	
手数料	65,200	7,924,847
減価償却費		
建物減価償却費	2,427,815	
工具器具備品減価償却費	898,332	3,326,147
一般管理費合計		175,150,678

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)　(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	6,922,482	
普通預金	2,321,444,368	
合計	2,328,366,850	

(医業未収金の内訳)　(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	811,526,210	
外来未収金	287,599,624	
その他	15,050,533	
合計	1,114,176,367	

(未払金の内訳)　(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	223,627,713	
材料費	148,519,286	
固定資産購入費	48,900,060	
経費その他	166,736,897	
合計	587,783,956	

決　算　報　告　書

自　令和３年４月　１日

至　令和４年３月 31 日

令 和 3 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】　　（単位：円）

区　分	当初予算額	決算額	差　額 （決算額－当初予算額）	備　考
収入				
営業収益	7,906,765,000	7,792,622,891	▲ 114,142,109	
医業収益	7,257,881,000	6,553,392,166	▲ 704,488,834	患者数の減によるもの
運営費負担金	620,785,000	620,783,788	▲ 1,212	
その他営業収益	28,099,000	618,446,937	590,347,937	新型コロナウイルス関連補助金によるもの
営業外収益	96,936,000	99,725,994	2,789,994	
運営費負担金	57,196,000	57,194,883	▲ 1,117	
その他営業外収益	39,740,000	42,531,111	2,791,111	
臨時利益	0	84,227,005	84,227,005	賠償金の支払いに係る保険金収入等によるもの
資本収入	500,000,000	500,682,000	682,000	
運営費負担金	100,000,000	0	▲ 100,000,000	借入方法の変更によるもの
長期借入金	400,000,000	500,000,000	100,000,000	借入方法の変更によるもの
その他資本収入	0	682,000	682,000	
その他の収入	0	0	0	
計	8,503,701,000	8,477,257,890	▲ 26,443,110	
支出				
営業費用	6,933,609,000	6,793,600,815	▲ 140,008,185	
医業費用	6,752,546,000	6,620,887,904	▲ 131,658,096	
給与費	3,708,124,000	3,678,361,092	▲ 29,762,908	時間外手当及び人員の減によるもの
材料費	1,646,742,000	1,571,800,693	▲ 74,941,307	患者数の減によるもの
経費	1,368,648,000	1,355,849,013	▲ 12,798,987	患者数の減による給食業務委託費等の減によるもの
研究研修費	29,032,000	14,877,106	▲ 14,154,894	学会の中止等により旅費の執行が予算を下回ったもの
一般管理費	181,063,000	172,712,911	▲ 8,350,089	
営業外費用	84,441,000	84,428,318	▲ 12,682	
臨時損失	0	82,053,600	82,053,600	賠償金の支払いによるもの
資本支出	1,414,150,000	1,402,403,605	▲ 11,746,395	
建設改良費	648,610,000	636,965,318	▲ 11,644,682	医療機器購入費の減等によるもの
償還金	756,981,000	756,979,887	▲ 1,113	
その他資本支出	8,559,000	8,458,400	▲ 100,600	
その他の支出	0	0	0	
計	8,432,200,000	8,362,486,338	▲ 69,713,662	
単年度資金収支（収入－支出）	71,501,000	114,771,552	43,270,552	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

（1）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

（2）決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。

（3）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和３年度

事 業 報 告 書

自　令和３年４月 １日

至　令和４年３月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1　現況（令和４年３月３１日現在）

①　法　人　名　　地方独立行政法人大牟田市立病院

②　本部の所在地　　大牟田市宝坂町２丁目１９番地１

③　設立目的

地方独立行政法人法に基づき、地域の医療機関及び市と連携して良質で高度な医療を提供することにより、もって住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。（定款第１条）

④　業務内容

（１）医療を提供すること。
（２）医療に関する調査及び研究を行うこと。
（３）医療に関する従事者の研修を行うこと。
（４）医療に関する地域への支援を行うこと。
（５）人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
（６）災害時における医療救護を行うこと。
（７）前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

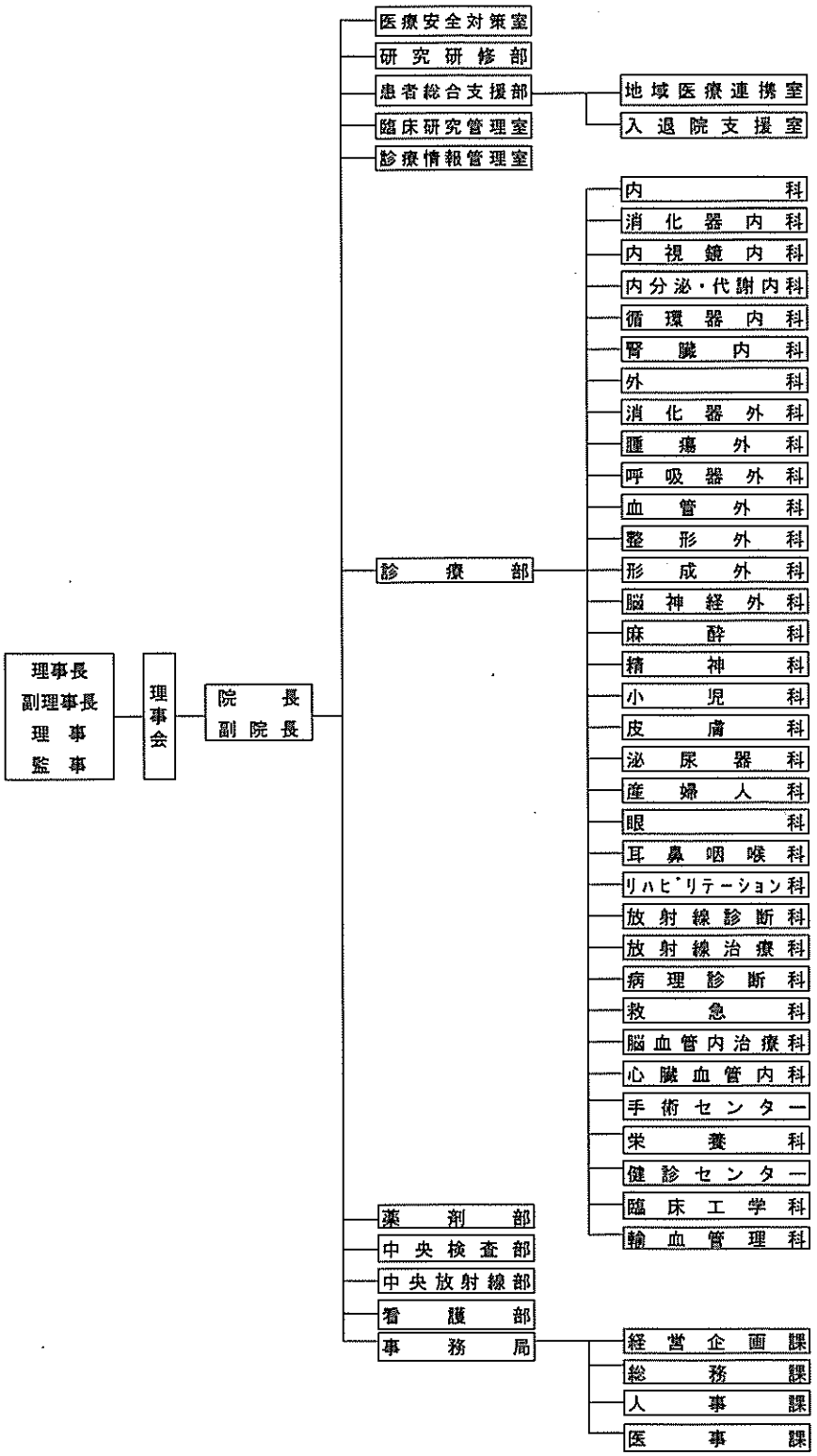
⑤　沿革

平成２２年４月	地方独立行政法人大牟田市立病院へ移行
平成２２年４月	第１期中期計画期間の開始
平成２４年７月	福岡県知事より地域医療支援病院の承認を受ける
平成２６年３月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.1.0）
平成２６年４月	第２期中期計画期間の開始
平成２７年５月	内視鏡センター開設
平成２７年６月	管理棟（西増築棟）増築工事完了
平成２８年３月	救急外来の拡張整備工事完了
平成２９年６月	平成２９年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞
平成３０年４月	第３期中期計画期間の開始
平成３０年６月	平成３０年度自治体立優良病院総務大臣表彰を受賞
平成３０年１１月	平成３０年度全国公立病院連盟会員優良病院表彰を受賞
平成３１年２月	（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新（3rdG:Ver.2.0）
令和２年４月	許可病床数を３５０床から３２０床に減床

⑥　設立根拠法

地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）

⑦　組織図



⑧　資本金　　１００，０００，０００円（大牟田市が全額出資）

⑨　役員の状況

役職名	氏　　名	任　期	備　考
理事長	野口　和典	平成３０年４月１日～ 令和４年３月３１日	院長
副理事長	末吉　　晋	平成３０年４月１日～ 令和４年３月３１日	副院長
理事	坂田　研二	令和２年４月１日～ 令和４年３月３１日	副院長
理事	倉本　晃一	令和２年７月１日～ 令和４年３月３１日	副院長
理事	東川　聖旨	令和２年４月１日～ 令和４年３月３１日	副院長 兼事務局長
理事	松尾　美紀	令和２年４月１日～ 令和４年３月３１日	副院長 兼看護部長
監事	大脇　久和	平成３０年４月１日～ 令和３事業年度の財務諸表承認日	弁護士
監事	吉田　和之	平成３０年４月１日～ 令和３事業年度の財務諸表承認日	公認会計士

⑩　設置・運営する病院　　別表のとおり

⑪　常勤職員の数　　４５１人（平均年齢３８．６歳）

２　大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

○安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
○公的中核病院として急性期医療を提供する。
○高度で専門的な医療を提供する。
○地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
○医学・医療技術の研修・研さんに努める。
○健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

（別表）

病院名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
開設年月日	昭和２５年８月２１日 （地方独立行政法人設立：平成２２年４月１日）
許可病床数	３２０床
診療科目	内科、消化器内科、内視鏡内科、腫瘍内科、血液内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、腫瘍外科、呼吸器外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷地面積	30,183.66㎡
建物規模	病棟、診療棟、管理部門　　鉄筋コンクリート　７階建 建築面積　　9,148.10㎡ 延床面積　　28,070.14㎡ 医師住宅（原山町）１２戸　　鉄筋コンクリート　３階建

3　財務諸表の要約

（１）貸借対照表　　（百万円）

資産の部	金額	負債純資産の部	金額
固定資産	７，４０２	固定負債	４，３４０
有形固定資産	６，１４９	資産見返負債	４０６
無形固定資産	０	長期借入金	５４５
投資その他資産	１，２５３	移行前地方債償還債務	８１９
流動資産	３，５４３	引当金	２，５５８
現金及び預金	２，３２８	その他	１２
未収入金	１０７	流動負債	１，６４１
その他	１，１０８	一年以内返済予定長期借入金	２４２
		一年以内返済予定移行前地方債償還債務	６１７
		未払金及び未払費用	５９３
		預り金	５１
		引当金	１３７
		その他	１
		負債合計	５，９８１
		資本金	１００
		資本剰余金	２，９８８
		利益剰余金	１，８７６
		純資産合計	４，９６４
資産合計	１０，９４５	負債純資産合計	１０，９４５

（注）計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

（２）損益計算書　　（百万円）

科　目	金　額
営業収益	７，８３３
営業費用	７，４３２
営業外収益	９７
営業外費用	１２８
経常利益	３７０
臨時利益	８６
臨時損失	８２
当期純利益	３７４

（注）計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

（３）キャッシュ・フロー計算書　　（百万円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	１，１２３
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	△６５６
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	△２６１
Ⅳ　資金増加額	２０７
Ⅴ　資金期首残高	２，１２２
Ⅵ　資金期末残高	２，３２８

（注）計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

（４）行政サービス実施コスト計算書　（百万円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務費用	９７７
損益計算書上の費用	７，６４２
自己収入等（控除）	△６，６６５
Ⅱ　機会費用	０
Ⅲ　行政サービス実施コスト	９７７

（注）計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

４　財務情報

主な財務データの前年度比較及び分析　（百万円）

区　分	令和２年度	令和３年度	増　減
当　期　総　利　益	２６６	３７４	１０８
資　産	１０，８２４	１０，９４５	１２２
負　債	６，２３３	５，９８１	△２５２
業務活動によるキャッシュ・フロー	７９４	１，１２３	３２９
投資活動によるキャッシュ・フロー	△３５３	△６５６	△３０２
財務活動によるキャッシュ・フロー	△８７５	△２６１	６１４

（注）計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

（当期総利益）

前年度より約１０８百万円の増となったが、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの医業収益が約６８百万円の増、医業費用が約１２４百万円の増となった一方で、補助金等収益が約１２３百万円の増となったことによるもの。

（資産）

前年度より約１２２百万円の増となったが、主な要因としては、有形固定資産が約６８百万円の減、現金及び預金が約２０７百万円の増となった一方で、未収入金が約７５百万円の減となったことによるもの。

（負債）

前年度より約２５２百万円の減となったが、主な要因としては、移行前地方債償還債務等の借入金が約６１７百万円の減となった一方で、長期借入金が２５８百万円の増となったことによるもの。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より約３２９百万円の収入増となったが、主な要因としては、医業収入が約５０百万円の減、材料の購入による支出が約７２百万円の減となった一方で、補助金等収益が約３７８百万円の増となったことによるもの。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より約３０２百万円の支出増となったが、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が約２４４百万円の増となったことによるもの。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年度より約６１４百万円の収入増となったが、主な要因としては長期借入による収入が５００百万円の増、長期借入金の返済が約１３９百万円の減となった一方で、移行前地方債償還債務等の返済が約２５百万円の増となったことによるもの。

「全体的な状況」

1　法人の総括と課題

地方独立行政法人化後１２年目となる令和３年度は、第３期中期計画の最終年度となることから、中期計画の達成に向けて、年度計画に基づき各部門が行動計画を作成し業務に取り組んだものの、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けた１年となった。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、新型コロナウイルス感染症について、独自の災害レベル基準を設定し、院内の感染防止に努めたことで、クラスターを発生させなかったほか、福岡県の協力医療機関として透析、小児、妊婦等の特殊な症例を含む計１１９人（延べ入院患者数１，３３７人）の患者を受入れた。また、放射線治療装置を更新したことに伴い、定位放射線治療などの高精度放射線治療にも積極的に取り組むこととした。

病院運営の状況としては、コロナ禍で減少した新入院患者数については前年度を上回ったものの、平均在院日数が短縮したため、１日平均入院患者数は前年度を下回った。外来患者数については、形成外科の非常勤化や放射線治療装置の更新工事の影響等により、前年度を下回った。また、手術件数については前年度と同水準となった。高度医療機器については、２月に前述の放射線治療装置を更新したほか、３月には乳房撮影装置の更新を行った。

経営面については、医業収益は約６５億３，６００万円と前年度と比べ約６，８００万円増収となった。また、医業費用については、薬品費や委託料の増加等により、約７２億５，７００万円と前年度と比べ約１億２，４００万円の増加となった。そのため、実質医業収支については、マイナス約８億９，６００万円となったものの、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れに係る補助金等の医業外収益を約６億１，４００万円確保することにより、運営費負担金や補助金等を含む純損益については、前年度を約１億８００万円上回る約３億７，４００万円の黒字を計上することができ、新型コロナウイルス感染症の経営への影響は最小限に抑えることができた。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、急性期医療を担う地域の中核病院として、入院・外来機能の制限に繋がらないよう院内クラスターの発生を防止するとともに、落ち込んだ患者数を回復し、収益の改善に取り組んでいく必要がある。収支バランスについては厳しい状況が続いており、職員のモチベーション維持と健全な病院経営の両立が課題となっている。また、医師の働き方改革については、令和６年４月の制度施行を見据えた検討を段階的に行う必要がある。

2　大項目ごとの特記事項

（１）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底

や、チーム医療の推進、高齢者医療の充実、接遇の向上に取り組んだ。また、入院患者満足度調査結果については、診察面が８５．６点、接遇面が８５．２点と、いずれも前年度の評価及び調査病院の平均値を上回ることができた。

安心安全な医療の提供については、新型コロナウイルス感染症の災害レベル基準に応じた各部門の対応基準に従って、診療等の制限を行うなど、院内の感染防止に努めたことで、院内のクラスターを発生させなかった。また、福岡県の協力医療機関として計１１９人（延べ入院患者数１，３３７人）の新型コロナウイルス感染症患者を受入れた。そのうち、特殊な症例として、透析３例、小児４例、妊婦７例の受入れを行った。また、新型コロナワクチン接種については、医療従事者を含めて延べ１１，４６１回の接種を行った。

高度で専門的な医療の提供については、内視鏡治療件数が前年度比１４７件増の８３７件、血管造影治療件数が前年度比３０件減の１１７件となった。一方、手術室における手術件数については、前年度と同水準の２，６４０件となり、麻酔管理下における安全に実施可能な手術件数として計画していた２，５００件を上回ることができた。医療機器については、放射線治療装置や乳房撮影装置の更新を行ったことで、治療の質の向上及び患者への負担軽減に繋げた。

快適な医療環境の提供については、５階病棟の食堂床改修工事や化学療法センターの患者用トイレの増設工事等を行い、施設環境を改善したほか、病棟においてWi-Fi 環境の整備を行った。入院患者満足度調査結果については、院内施設面が７８．４点、病室環境面が７８．０点といずれも前年度の評価及び調査病院の平均値を上回ることができた。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は４３８件と前年度と同数となった。化学療法件数は前年度比２５５件増の３，０６２件となったほか、１，７４１件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬６６８件）を実施した。更新した放射線治療装置については、定位放射線治療などの高精度放射線治療を開始した。また、機器の精度管理や照射計画の検証などを行うために、医学物理士を１人確保した。

救急医療の取組（重点）については、救急専門医２人を中心に「断らない救急医療」の推進を行い、救急車搬送患者数は１，７３４人、救急車搬送からの入院患者数は１，１９３人といずれも前年度と同水準となった。また、高度急性期病床を有する急性期支援の中核病院として、前年度比２０件増の年間３７４件の緊急手術を行った。

災害等への対応については、災害拠点病院としての機能充実を図るため、６月に災害対策本部設置訓練及び緊急連絡訓練を行い、災害対応力の向上を図った。災害マニュアルについては、災害対策検討専門部会にて協議を行い、令和２年７月豪雨の経験や実地訓練の結果を踏まえ、より実効性の高い内容に見直した。

地域医療構想における役割の発揮については、最大１５床のコロナ専用病床を確保し、地域における中核病院として高度急性期及び急性期の医療機能を担った。また、地域医療連携懇親会は、前年度に引き続き中止としたものの、院長や診療部長等が地域の医療機関や介護施設へ訪問し連携体制の強化に努めた。

地域包括ケアシステムを踏まえた取組については、患者総合支援部において、多職種による入院前面談の対象となる診療科を３診療科増やし、予定入院の患者９１８人に対応するなど、より安心・安全に配慮した療養となるための入退院支援業務を行った。

このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（２）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等連携強化に取り組み、泌尿器科において常勤医が１人増員となり３人体制となったものの、外科で２人、形成外科、眼科でそれぞれ１人が減員となり、形成外科は非常勤医師による外来診療中心の対応となった。その他、質の高いチーム医療を提供していくため、令和３年度は１０月に社会福祉士１人、医学物理士１人、１月に臨床検査技師１人の増員を行った。また、医師の当直体制に関するワーキングを開催し、体制を維持するための課題整理や、今後の医師の働き方改革に対応するための体制の見直し等の議論を行った。

収益の確保については、入院収益は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ数が増えたことやリハビリテーション件数の増加等で入院単価が前年度を上回ったほか、新入院患者数も前年度を上回ったものの、平均在院日数が短縮した影響から、延べ入院患者数が２，４５２人減少したため、前年度と比べ約５，５２３万円の減収となった。また、外来収益については、延べ外来患者数が前年度と比べ２，３９１人減少したものの、入院前ＰＣＲ検査に係る検査料や高額医薬品の使用に伴う投薬料及び注射料等が増加し、外来単価は前年度を上回ったため、前年度と比べ約１億５９７万円の増収となった。その結果、医業収益全体では、約６５億３，６０６万円と前年度と比べ約６，８２１万円の増収となった。一方で、新型コロナウイルス感染症患者専用病床の病床確保料等の補助金として、約５億４，９０７万円の医業外収益を確保することができたほか、医師の働き方改革に係る検討を継続したことで、福岡県地域医療勤務環境改善支援事業費補助金として、４，２５６万円の医業外収益を確保することができた。

費用の節減については、医業収益が減少した影響で、材料費比率及び経費比率は目標に届かなかったものの、経費に係る契約の見直しを行い、電気料や施設管理委託費等の節減に取り組んだ。

継続的な業務改善の実施については、人事給与制度について、看護職員等処遇改善事業補助金を活用した処遇改善手当を導入し、医師を除く全ての職種について若年層を中心とした賃金改善を図った。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（３）財務内容の改善に関する取組

新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う医業収益の大幅減収により、実質医業収支については、８７．９パーセントと目標に達しなかった。一方で、新型コロナウイルス感染症の対応等に係る補助金等の医業外収益により、単年度収支は３億７，３６３万円の黒字、経常収支比率は１０４．９パーセントといずれも前年度を上回り、新型コロナウイルス感染症の経営への影響は最小限に抑えることができた。

このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

「項目別の状況」

第１　住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　良質で高度な医療の提供

（１）患者本位の医療の実践（重点）

①　インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、新型コロナウイルス感染症の感染対策として電話によるインフォームド・コンセントを併用するとともに、対面によるインフォームド・コンセントについては、看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で合計９１２件の病状説明に同席した。

入院患者満足度調査の診察面では８５．６点と前年度の評価及び調査病院平均値を上回ることができた。

②　チーム医療の推進

チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが４５回、感染対策チームが２８回、じょく瘡対策チームが５１回、栄養サポートチームが５回、呼吸ケアサポートチームが１６回、糖尿病患者支援チームが２８回、認知症ケアチームが３９回実施した。また、摂食嚥下サポートチームは、入院患者の口腔ケア等に係る病棟からの相談対応を４２件行った。

専門チームの行動計画書に対する進ちょく状況については、院内の電子掲示板に掲載し、活動状況を病院全体で共有した。

③　高齢者医療の充実

職員の高齢者対応スキルを強化し、高齢者医療の質の向上を図るため、看護師を対象に認知症対応能力向上研修を実施し、９３．８％の看護師が受講した。また、リハビリテーション科の職員については、全員がサルコペニア、認知症、摂食嚥下等のいずれかの外部研修を受講した。

高齢者の入院によって生じる身体や認知機能の低下を防ぎ、安心して過ごすことのできる環境づくりを図るため、「いこいの広場」と称したスペースで院内デイケアを実施したほか、各病棟において不定期にレクレーションを実施した。

非常勤の歯科衛生士を活用した口腔ケアについては、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため実施を控えたが、摂食嚥下サポートチームが主体となった口腔ケアについては、ケアが必要な患者の抽出及び指導を行った。

④　接遇の向上

あいさつ運動等を行う接遇週間については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止としたものの、患者満足度調査結果やご意見箱に寄せられた意見等を踏まえた実践的な接遇研修については、ｅラーニングを併用し

て２回実施し延べ５７２人が受講した。また、新規採用職員研修においては、外部講師による実用的な接遇訓練を実施した。患者満足度調査結果については、ホームページに掲載するとともに、院内に掲示し周知を図った。

入院患者満足度調査の接遇面では８５．２点と前年度の評価及び調査病院平均値を上回ることができた。

目標値

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
新入院患者数	７，３００人	６，５２３人	△７７７人

関連指標

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	１１，６００人	９，６２８人	△１，９７２人
入院患者満足度調査（診察面）	８３．０点	８５．６点	＋２．６点
入院患者満足度調査（接遇面）	８３．０点	８５．２点	＋２．２点

※関連指標について
中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。以下同じ。

※入院患者満足度調査の点数は、回答者の５段階評価に対応する係数を乗じた加重平均値で算出している。

（２）安心安全な医療の提供

①　医療安全対策の充実

医療安全研修会については、７月に「病院の医療安全対策～医療安全対策はなぜ必要～」、１２月に外部講師を招き「ダブルチェックは必要か？」をテーマに開催した。また、「医療安全かわら版」を毎月発行し、各部署へインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。

医療安全管理体制の更なる充実のため、医療安全管理者研修を新たに看護師３人が受講し、研修を修了した。

インシデントレポートについては、各部署の医療安全推進担当者による毎

月のＭＳＭ（Medical Safety Management）委員会を通じて提出を促し、前年度の実績を上回る９５３件の提出があった。また、同委員会においてインシデントレポートの内容から具体的な対策の検討を多職種で行い、再発防止に取り組んだ。

② 院内感染対策の充実

新型コロナウイルス感染症に係る院内感染対策については、病院感染対策委員会が中心となり、適宜情報収集を行いながら、当院の対応方針等について協議を行った。また、新型コロナウイルス感染症の災害レベル基準に応じた各部門の対応基準に従って、診療等の制限を行うなど、院内の感染防止に努めたことで、新型コロナウイルス感染症のクラスターを発生させなかった。新型コロナウイルス感染症患者については、福岡県の協力医療機関として計１１９人（延べ入院患者数１，３３７人）の入院患者を受入れた。特殊な症例としては、透析３例、小児４例、妊婦７例の受入れ実績があり、妊婦７例の内３例については分娩（帝王切開２例含む）に対応した。発熱等の症状がある患者については、発熱外来で自宅待機陽性患者を含む計７２５人の診察を行った。新型コロナワクチンの接種については、医療従事者を含めて延べ１１，４６１回の接種を行った。新型コロナウイルス感染症に関連する検査については、ＰＣＲ検査体制の強化に加え抗原定量検査を開始するなど院内検査の処理能力向上を図ったことで、複数の検査対象者が発生した場合においても速やかに高感度の検査データが提供できる体制を構築した。

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほか、感染対策チームで２８回の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。また、感染対策チームが院内の電子掲示板等を通じて感染対策に関する情報の発信を６回行い、職員の意識向上につなげた。

有明地区感染管理ネットワークへの参画については、オンラインによるカンファレンスや電話等による近隣病院との情報交換を行い、地域における感染症発生状況の把握を行った。また、地域の介護施設職員やケアマネージャーなどに対して感染対策に係る指導や研修会を開催した。

院内で働く職員の感染対策への意識や対応力向上を図るため、全職員を対象とした研修として、７月に感染管理認定看護師が「私達にできること～感染対策の基本～」をテーマに研修会を開催したほか、１２月には新型コロナウイルス感染症への対応について外部講師による研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。また、医師に関しては、医局会などを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。

院内感染対策の充実を支える人材の育成については、看護部感染対策委員会の看護師が、感染管理認定看護師の指導を受けながら研修内容を計画し、病棟看護師を対象に研修会を開催した。

細菌検査業務については、３月から血液・尿の薬剤感受性検査を報告できる体制を整備したことで、結果報告までの時間が短縮され、早期に適正な抗菌薬を選択することが可能となった。

目標値

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
院内研修会の開催数（医療安全に関するもの）	１５回	１６回	＋１回

関連指標

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
インシデントレポート報告件数	１，２００件	９５３件	△２４７件

（３）高度で専門的な医療の提供

高度医療機器については、放射線治療装置の更新を行ったことで、治療時間の短縮、被ばく量の低減のほか、高精度な治療が可能となり、治療の質の向上及び患者への負担軽減に繋げた。また、乳房撮影装置の更新を行ったことで、圧迫による痛み軽減、被ばく量の低減のほか、高画質な撮影が可能となり、検査に係る患者への負担軽減等に繋げた。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医資格を延べ１０人が新たに取得した。

手術室における手術件数は２，６４０件、このうち全身麻酔件数は１，１０５件となった。内視鏡については、８３７件の治療を行うとともに、３，５２９件の検査を行った。血管造影治療については、頭部を６２件、腹部を５５件行った。また、１１１件の心臓カテーテル検査を行い、うち２６件について心臓カテーテル治療（経皮的冠動脈形成術（ＰＣＩ））を実施した。

Ｃ型慢性肝炎に対するインターフェロンフリー経口剤治療については、３０人に対して治療を行った。

（専門資格新規取得実績）

・消化器外科専門医…１人
・消化器がん外科治療認定医…１人
・肝臓専門医…１人
・日本産科婦人科内視鏡学会腹腔鏡技術認定医…１人
・産婦人科専門医…１人

・耳鼻咽喉科専門医…１人
・内科専門医…１人
・透析専門医…１人
・整形外科専門医…１人
・麻酔科専門医…１人
・栄養サポートチーム専門療法士…１人
・心不全療養指導士…１人
・肺がんＣＴ検診認定技師…１人
・緊急臨床検査士…１人
・日本摂食嚥下リハビリテーション学会認定士…１人
・呼吸療法認定士…１人

新たな治験については、１０月に泌尿器科において尿路感染ワクチンに関する治験契約を締結した。また、３３件の臨床研究に取組み、ホームページでの情報発信を行った。

関連指標

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
手術件数（手術室施行分）	２，５００件	２，６４０件	＋１４０件
全身麻酔件数（前掲の手術件数の内数）	１，３５０件	１，１０５件	△２４５件
内視鏡治療件数（上部消化管）	１９０件	２７７件	＋８７件
内視鏡治療件数（下部消化管）	３００件	５６０件	＋２６０件
血管造影治療件数（頭部）	５５件	６２件	＋７件
血管造影治療件数（腹部）	９０件	５５件	△３５件
経皮的冠動脈形成術（ＰＣＩ）件数	１５件	２６件	＋１１件

（４）快適な医療環境の提供

５階病棟の食堂床改修工事や化学療法センターの患者用トイレの増設工事等を行い、施設環境を改善した。

新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、入院患者への面会を制限している期間においては、院内で予約制のオンライン面会を行い、１８８件対応した。

入院患者が無料でインターネットを使用できるように、病棟においてWi-Fi環境の整備を行った。

入院患者満足度調査について、院内施設面の評価は７８．４点、病室環境面の評価は７８．０点といずれも前年度の評価及び調査病院平均値を上回ることができた。

なお、閉棟した病棟については、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに使用していることから、計画的な改修は見送った。

関連指標

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
入院患者満足度調査（院内施設面）	７７．０点	７８．４点	＋１．４点
入院患者満足度調査（病室環境面）	７７．０点	７８．０点	＋１．０点

（５）保健医療情報等の提供

地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的とした市民公開講座については、コミュニティＦＭ「ＦＭたんと」を活用したラジオ講座や、患者図書室を活用したビデオ講座等の新たな手法により延べ１０回実施した。また、患者向けに糖尿病教室を開催したほか、患者向け広報誌「たからざか」を６回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。

乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパンマンモグラフィーサンデー（１０月１７日）に引き続き参加し、受診者は３９人となった。

「ＦＭたんと」内の「大牟田市立病院いきいきタイム」コーナーにおいて、地域住民に向けて健康づくりに関する情報のほか、採用情報や診療時間などの当院に関する情報の発信を行った。また、同局の地域で安心・安全に過ごすための情報提供を行うプログラム「たーんと守り隊！」の講師として７回出演し、各職種の専門性を生かした情報発信を行った。

大牟田市主催の「メニューいろいろまちづくり出前講座」に市民の要請を受け、「感染対策のキホン」、「転倒予防教室」、「認知症予防のためのリハビリ」などをテーマに、延べ１４回の講座を実施した。

（市民公開講座開催実績）

【ラジオ講座】

・「自粛生活・健康リスク　あなたは大丈夫？」…５月２８日
・「救急医療とＤＭＡＴ」…７月２３日
・「病理診断科の役割」…８月２７日
・「ひとりで悩まず相談してみませんか？がん相談支援センター」…１０月２２日
・「緩和ケアってな～に？」…１１月２６日
・「救急医療について」…１月２８日
・「放射線治療について」…２月２５日

【ビデオ講座】

・「新型コロナワクチンについて」…１０月６日～１５日
・「心不全について」…３月９日～２２日
・「肩こりについて」…３月２８日～３１日

目標値

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
市民公開講座開催回数	７回	１０回	＋３回

（６）法令遵守と公平性・透明性の確保

新規採用職員に対しては採用時研修の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員を対象とした倫理研修については、人権啓発研修を実施するとともに、職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀粛正及び服務規律について２回（８月、１２月）の啓発などを行った。

診療録等の個人の診療情報については適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、５１件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、１件の情報公開に対応した。

市立病院としての公平性・透明性を確保するため、監事監査を６回行ったほか、内部監査実施要領に基づき伝票審査等の会計監査や事務局内における相互の業務監査を実施し、内部統制を適正に維持した。また、理事会議事録をホームページへ掲載し、法人運営の意思決定の内容について外部への公開を行った。

２　診療機能を充実する取組

（１）がん診療の取組（重点）

がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、４３８件のがん手術、１，１０１件の放射線治療、３，０６２件の化学療法、１，７４１件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬６６８件）を実施した。

放射線治療装置については、令和４年２月２８日に更新し、定位放射線治療などの高精度放射線治療を開始した。また、機器の精度管理や照射計画の検証などを行うために、医学物理士を１人確保した。

より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取組み、内視鏡治療を８３７件、鏡視下手術を２１７件、ラジオ波焼灼術を１０件実施した。

がん診療に係るチーム医療の充実を図るため、公立八女総合病院との緩和ケアピアレビューの実施や九州がんセンターが主催する勉強会等に参加した。

専門的な知識及び技能を有する医療職の計画的な育成については、緩和ケア認定看護師を新たに１人育成するための計画を立て、受講に向けての準備を行った。

ＣＰＣ（臨床病理カンファランス）を５回、ＣＣＣ（臨床がんカンファランス）を３回開催し、地域の医師は延べ１０１人、当院の医師は延べ１９６人、当院のその他の医療従事者は延べ８１人が参加した。このうち、６月のＣＣＣでは特別企画としてがん治療における化学療法と放射線治療の推進に関する研修を行った。また、１０月に医師向けに緩和ケア研修会を開催し、地域の医師を含む１３人が受講した。

がんに関する市民公開講座については、「ＦＭたんと」を活用したラジオ講座により、「ひとりで悩まず相談してみませんか？がん相談支援センター」、「緩和ケアってな～に？」をテーマに開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

筑後地区の５つの地域がん診療連携拠点病院等が久留米市を拠点に共同で毎月実施しているがんサロンについては、オンライン形式で１２回開催した。

がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行い、今年度は新規１３件のパスの運用を開始し、令和３年度末では累計４５件のパスの運用を行った。

関連指標

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数のうち数）	５００件	４３８件	△６２件
放射線治療数（延べ回	９００件	１，１０１件	＋２０１件

数）			
化学療法件数	２，８００件	３，０６２件	＋２６２件
経口抗がん剤処方件数	２，２００件	１，７４１件	△４５９件
がん退院患者数	２，０００件	１，９９８件	△２件
がん相談件数	８００件	６８０件	△１２０件

（２）救急医療の取組

救急専門医２人を中心に「断らない救急医療」の推進を行い、救急車搬送患者数は１，７３４人、このうち入院治療が必要となった患者についても１，１９３人を受入れた。また、当院で対応が困難な３次救急の症例については、救命救急センターを有する医療機関と連携し、久留米大学病院に３５件、聖マリア病院に２１件、福岡大学病院に２件のほか、九州大学病院、佐賀大学病院、熊本赤十字病院に各１件の計６１件の搬送を行った。なお、高度急性期病床を有する急性期支援の中核病院として、年間３７４件の緊急手術を行った。

当直時間帯に受入れた救急患者について、主治医にスムーズな引き継ぎを行うためのカンファレンスを開始し、受入体制の充実を図った。

専門医による治療として、脳血栓回収療法やコイル塞栓術等の脳血管内治療を６２件、心臓カテーテル検査を１１１件、うち２６件について心臓カテーテル治療（経皮的冠動脈形成術（ＰＣＩ））を実施した。

救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習を１人（３０症例）、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を５人、救急ワークステーション実習を延べ２０人受入れ、救急救命士の再教育に貢献した。

また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を６回開催し、延べ２３３人が参加した。

心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とする救急蘇生講習会（日本救急医学会認定蘇生トレーニングコース）を１２月に開催し１０人が受講した。

平成３０年度から実施している全職種を対象とした一次救命処置講習会については、８５人が受講したことで、受講者数は合計６０８人となった。

目標値

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
救急車搬送からの入院患者数	１，３００人	１，１９３人	△１０７人

関連指標

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	２，０００人	１，７３４人	△２６６人

（３）母子医療の取組

産婦人科医は４人体制を維持することができ、年間の分娩件数は１７０件を受入れた。帝王切開の際には小児科医や麻酔科医が立ち会うなど複数の診療科の医師と助産師の協働により３６件のハイリスク分娩に対応した。また、妊婦の新型コロナウイルス感染症陽性患者に対応するための経腟分娩及び帝王切開シミュレーションを実施し、３人の陽性者の分娩に対応した。

地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会については、オンラインによる研修を実施した。また、産科開業医との緊急時の情報共有シート「母体搬送看護情報提供書」については、２件運用した。

助産師のみで行っている妊婦健診や骨盤ケアの実施等助産師外来の充実を図り、受診者数は延べ１，５５６人となった。

地域医師会と共同で行う平日時間外小児輪番制事業に参画し、制度の体制維持に協力するとともに、医師の有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ１，０５５人となったほか、入院治療が必要となった小児患者を３９７人受入れた。

育児不安の軽減や産後うつ予防のため、妊産婦に対してメンタルスクリーニングを実施し、継続支援が必要な母子に対しては行政と連携しながら、母子ケア及び育児サポート等４５件の支援を行った。

関連指標

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
ハイリスク分娩件数	６０件	３６件	△２４件
小児新入院患者数	３００人	３９７人	＋９７人

（４）災害等への対応

災害拠点病院としての機能充実を図るため、６月に災害対策本部設置訓練及び緊急連絡訓練を行い、災害対応力の向上を図った。

外部で実施される災害対応訓練については、１０月に大規模地震時医療活

動訓練にＤＭＡＴ隊員３人が参加し、大規模地震発生時の広域医療活動に関する総合的な訓練を受けた。

災害マニュアルについては、災害対策検討専門部会（Ｏ－ＴＡＤ）にて協議を行い、令和２年７月豪雨の経験や実地訓練の結果を踏まえ、６月に職員招集マニュアル、９月に災害対策マニュアルを更新し、より実効性の高い内容に見直した。

災害発生時に停電となることを想定し、災害対策本部として利用する会議室の電気、照明及び空調設備の非常用発電機回路改修工事を行った。

3　地域医療連携の取組

（１）地域医療構想における役割の発揮

最大１５床のコロナ専用病床を確保し、地域における中核病院として高度急性期及び急性期の医療機能を担った。

地域医療連携懇親会は、前年度に引き続き中止としたものの、院長や診療部長等が地域の医療機関や介護施設へ訪問し連携体制の強化に努め、初診患者に占める他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は９２．３パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は１１４．６パーセントとなった。紹介患者については、紹介元医療機関に対して治療経過等きめ細やかな情報提供を行った。

また、地域医療支援病院運営委員会を年４回実施し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。

紹介元医療機関や介護事業所等に対して広報誌を発行したほか、「診療のご案内」を院長及び副院長が紹介元医療機関へ持参するなど、当院の診療機能等について積極的に情報提供を行った。

目標値

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
紹介率	８０．０％	９２．３％	＋１２．３％
逆紹介率	９０．０％	１１４．６％	＋２４．６％

（２）地域包括ケアシステムを踏まえた取組

他の医療機関や介護施設等からの急な依頼に対しても円滑に患者を受入れられるよう、次年度に向けた課題の整理を行った。

入退院の管理や患者支援などを一元的に行う患者総合支援部において、多職種による入院前面談の対象となる診療科を３診療科増やし、予定入院の患

者９１８人に対応するなど、より安心・安全に配慮した療養となるための入退院支援業務を行った。

地域連携パスの運用を１６１件（脳卒中１２９件、がん１３件、大腿骨１９件）、地域医療連携システム（ありあけネット）については、連携医療機関（６３施設）において２７２人の運用を行った。また、地域の医療従事者と介護従事者の合同カンファランスとして「心不全を考える会」、「脳卒中リレー症例検討会」及び「介護と医療の情報交換会」をオンラインで実施するなど、医療機関や介護事業所等との切れ目のない連携を行った。

患者の病状や治療経過について、各専門職が作成した患者記録が集約された情報共有シートを各病棟で連携医療機関や介護施設等に退院する患者に対して活用した。

職員の在宅医療・介護及び地域包括ケアについての理解を深めるための地域包括ケアシステムに関する職員研修会は、１１月に「患者から本人へ視点が変わる」をテーマに開催し６８人が参加した。

退院後の在宅療養生活等についての理解を深めるため、看護師１１人に対して患者総合支援部の実地研修を行ったほか、看護師４人を小規模多機能型居宅介護事業所等の現場実習に派遣した。

関連指標

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
地域連携パス利用件数	１８０件	１６１件	△１９件
介護支援連携指導件数	１２０件	１１２件	△８件

第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

１　人材の確保と育成

（１）病院スタッフの確保（重点）

①　医師の確保

久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等連携強化に取組み、泌尿器科において常勤医が１人増員となり３人体制となったものの、外科で２人、形成外科、眼科でそれぞれ１人が減員となり、形成外科は非常勤医師による外来診療中心の対応となった。また、より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均５８人の非常勤医師派遣を確保した。

新専門医制度については、基幹施設及び大学等の連携施設としての体制を整備するとともに、日本専門医機構の承認を得た共通講習を２回実施した。

初期臨床研修医に関しては、４月から２人を採用し、次年度に向け２人の研修医を確保した。また、久留米大学病院等の協力型臨床研修病院として１人の初期臨床研修医を受入れた。

地域内の医師定着に向け、毎年実施している荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファランスについては、引き続き参加病院間においてWeb形式で実施した。

医学生奨学金貸付制度については、医学生２人に対し貸付を行った。また、毎年実施している奨学生の夏季休暇期間中の実地体験学習（サマースクール）については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施を見送った。

医師の当直体制に関するワーキングを開催し、体制を維持するための課題整理や、今後の医師の働き方改革に対応するための体制の見直し等の議論を行った。

② 多種多様な専門職等の確保

質の高いチーム医療を提供していくため、令和３年度は１０月に社会福祉士１人、医学物理士１人、１月に臨床検査技師１人の増員を行った。

令和３年度中及び令和４年度に向けての採用活動として、医学物理士、臨床工学技士、社会福祉士、薬剤師、臨床検査技師、助産師、看護師及び事務職について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告等の広報活動を行った。また、薬学生奨学金貸付制度を新たに導入し、１人に対して貸付を行った。

（採用試験の実績）

・５月１５日 … 看護師
・６月１６日 … 医学物理士
・６月２７日、７月３１日、８月１６日 … 事務職
・７月３日 … 社会福祉士、臨床検査技師
・７月１７日 … 助産師・看護師
・８月１４日 … 臨床工学技士
・８月３０日 … 看護師
・９月４日 … 助産師・看護師
・１１月８日 … 臨床工学技士
・１１月２０日、１２月１３日 … 事務職
・１１月２４日 … 臨床検査技師
・１月１９日 … 看護師

（２）研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

階層別研修については、監督職層を対象に、自主的・主体的な部下育成のためのアプローチ方法習得を目的としたコーチング研修を実施した。一般職

層については、感染対策のため研修時間の短縮や人数制限等を行った上で、新規採用職員、若手職員（概ね４年目相当の職員）、中堅職員（概ね９年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的とした研修を４講実施した。また、新任役職者の支援の充実を図る観点から、令和３年度４月の昇格者４人及び令和２年度の昇格者３人を院外の研修に派遣した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心に院内の研修会や講習会を１０講座開催したほか、専門資格取得者による研修を５６回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、主にＷｅｂ形式の研修等に参加した。

専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表の推進に努めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学会の中止やＷｅｂ開催に変更となった影響等で、研究研修費の執行額は大幅に減少した。

② 事務職員の専門性の向上

Ｗｅｂ研修等の活用により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援し、外部が主催する研修を延べ４７回受講したほか、課内勉強会を計２９回実施した。１０月に事務職員３人が看護師２人とともに２日間にわたる「ＢＳＣ導入ワークショップ」に参加し、ＢＳＣに対する理解を深めた。

③ 教育・研修の場の提供

医学生のクリニカル・クラークシップについては、大学の学外実習が中止となったことなどから、受入れには至らなかった。他の職種については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ実習生の受入れを中止した時期があったものの、当院で定めた感染レベルの対応基準に従い、可能な限り受入れを行った。

（受入れ実績）

・薬学生…４人
・看護学生等…８１人
・臨床検査専攻学生…６人
・診療放射線専攻学生…２人
・救急救命士…６人
・臨床工学コース学生…３人
・医療事務…４人

2 収益の確保と費用の節減

（１）収益の確保

新型コロナウイルス感染症入院患者受入れのため一般病床の制限を行う中、形成外科及び外科等の常勤医師減員の影響等により新入院患者数は伸び

悩んだものの、新たな施設基準については、画像診断管理加算１や認知症ケア加算１等の届出を行い、医業収益の確保に努め、医業収益全体としては、６，５３６，０５５千円と前年度比約６８，２１４千円の増収となった。

入院単価については、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ数が増えたことやリハビリテーション件数の増加等で、５８，２１０円と前年度を上回った。また、毎週水曜日に開催している病床稼働率向上対策会議を通じて、新入院患者の確保や患者の病態に合った適切な病床管理による病床稼働率の向上に努め、前年度と比べて新入院患者数は１２４人増加したものの、平均在院日数が短縮した影響から、前年度と比べて延べ入院患者数は２，４５２人減少したことで、入院収益については、前年度と比べて約５５，２２３千円の減収となった。

外来収益については、形成外科の常勤医師が不在となった影響や放射線治療装置更新期間における患者数減少等より、前年度と比べて延べ外来患者数が２，３９１人減少したものの、入院前ＰＣＲ検査に係る検査料の増加に加え高額医薬品の使用に伴う投薬料及び注射料の増加等に伴い外来単価は１８，６３０円と前年度を上回ったことで、約１０５，９７０千円の増収となった。

新型コロナウイルス感染症の対応等で活用できる補助金の情報収集に努め、適宜幹部会議において協議するとともに、国及び県への申請を遅滞なく行ったことで、新型コロナウイルス感染症患者専用病床の病床確保料等の補助金として、５４９，０７４千円の医業外収益を確保することができた。また、引き続き定期預金及び地方債の運用を行っており、約７，７０４千円の利息収入を確保することができた。

目標値

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
入院単価	５６，０００円	５８，２１０円	＋２，２１０円
病床利用率　※１	８１．３％	６６．９％	△１４．４％
新入院患者数（再掲）	７，３００人	６，５２３人	△７７７人
平均在院日数　※２	１２．０日	１１．０日	△１．０日
外来単価	１６，５００円	１８，６３０円	＋２，１３０円

※１　退院患者を含む病床利用率

※２　診療報酬算定における除外患者も含めた全ての入院患者の値

（２）費用の節減

購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行にとどめるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を行った。

診療材料費については、委託事業者の価格情報を基に購入単価の削減に取組み、約２５，８００千円の削減効果があった。

全１，７１７品目の医薬品のうち１９品目について後発医薬品への切替えを行い、後発医薬品採用比率は２４．０パーセント（令和２年度は２３．１パーセント）となった。

医業収益が減少した影響で、材料費比率及び経費比率は目標に届かなかったものの、経費に係る契約の見直しを行った結果、前年度と比較して、電気料が約６，５７６千円、施設管理委託費が約３，９００千円の削減となった。

なお、新型コロナウイルス感染症の検査に係る委託費として約３３，５９７千円（令和２年度は約８，４９７千円）の費用を支出した。

目標値

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
材料費比率　※３	２０．２％	２１．９％	＋１．７％
経費比率　※４	２１．２％	２２．８％	＋１．６％

※３　材料費比率＝材料費／医業収益

※４　経費比率＝（経費（医業費用）＋経費（一般管理費））／医業収益

３　経営管理機能の充実

（１）経営マネジメントの強化

ＢＳＣ（バランスト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取組み、定期的な進ちょく管理を行うことでＰＤＣＡサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図った。また、６月に経営者層及び各部署の代表者にて研修を行い、第４期中期計画策定に先立ち新たな戦略マップを作成するとともに、１１月に経営者・管理職層が合同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、令和４年度年度計画の策定につなげた。

（２）継続的な業務改善の実施

①　柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し

新型コロナウイルス感染症患者の受入れに当たっては、職員への感染対策やモチベーションの維持に留意しながら、感染状況に応じた柔軟な人員配置を行った。

人事給与制度の見直しについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う職員への影響等を考慮し、労働組合と交渉中の事案については前年度に引き続き延期としたものの、看護職員等処遇改善事業補助金を活用した処遇改善手当を導入し、医師を除く全ての職種について若年層を中心とした賃金改善を図った。

育児休業者の代替要員の確保が難しい医療技術職について、職員定数に育児休業枠を設けることを可能とし、人員の確保及び勤務環境の改善に取り組んだ。

② 病院機能の充実

病院機能の向上を図るため、平成３０年度に受審した病院機能評価で指摘を受けた項目を中心に見直しを行った。

業務改善委員会を６回開催し、院内ラウンドによる業務改善や入院患者満足度調査に寄せられた苦情や要望への対応を行うなど患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。

第３ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

１ 経営基盤の強化

（１）健全経営の維持及び継続

コロナ禍における患者の受療行動の変化や医療資源の変動に適宜対応し、医業収益の回復に努めたものの、実質医業収支については、８７．９パーセントと目標に達しなかった。一方で、新型コロナウイルス感染症の対応等に係る補助金等の医業外収益により、単年度収支は３７３，６３２千円の黒字、経常収支比率は１０４．９パーセントとなった。また、職員給与比率については、医業収益の減収により、５８．７パーセントと目標に達しなかったものの、給与費については、予算比約９９．０パーセントに抑えることができた。

目標値

項目	３年度計画	３年度実績	計画との差
経常収支比率　※５	１０４．４％	１０４．９％	＋０．５％
実質医業収支比率　※６	９５．５％	８７．９％	△７．６％

職員給与費比率　※７	５３．５％	５８．７％	＋５．２％

※５　経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

※６　実質医業収支比率＝医業収益／（医業費用＋一般管理費）

※７　職員給与費比率＝（給与費（医業費用）＋給与費（一般管理費））／医業収益

第４　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

１　予算

（単位　百万円）

区　分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	7,907	7,793	△114
医業収益	7,258	6,553	△704
運営費負担金	621	621	0
その他営業収益	28	618	590
営業外収益	97	100	3
運営費負担金	57	57	0
その他営業外収益	40	43	3
臨時利益	－	84	84
資本収入	500	501	1
運営費負担金	100	－	△100
長期借入金	400	500	100
その他資本収入	－	1	1
その他の収入	－	－	－
計	8,504	8,477	△26
支出			
営業費用	6,936	6,794	△142
医業費用	6,755	6,621	△134
給与費	3,708	3,678	△30
材料費	1,647	1,572	△75
経費	1,371	1,356	△15
研究研修費	29	15	△14
一般管理費	181	173	△8
営業外費用	84	84	0
臨時損失	－	82	82
資本支出	1,414	1,402	△12
建設改良費	649	637	△12
償還金	757	757	0
その他資本支出	9	8	0
その他の支出	－	－	－
計	8,434	8,363	△72

2　収支計画

（単位　百万円）

区　分	計画額	決算額	差額
収益の部	8,052	8,016	△37
営業収益	7,958	7,833	△125
医業収益	7,241	6,536	△705
運営費負担金収益	621	621	0
補助金等収益	23	614	591
資産見返運営費負担金戻入	64	53	△11
資産見返補助金戻入	6	5	0
資産見返寄付金戻入	－	－	－
資産見返物品受贈額戻入	－	0	0
その他営業収益	4	4	0
営業外収益	94	97	3
運営費負担金収益	57	57	0
その他営業外収益	37	40	3
臨時利益	－	86	86
費用の部	7,713	7,642	△72
営業費用	7,584	7,432	△153
医業費用	7,401	7,257	△144
給与費	3,706	3,676	△30
材料費	1,465	1,429	△36
経費	1,526	1,483	△42
減価償却費	678	655	△23
研究研修費	26	14	△12
一般管理費	184	175	△9
営業外費用	129	128	△1
臨時損失	－	82	82
純利益	339	374	35
目的積立金取崩額	－	－	－
総利益	339	374	35

3　資金計画

（単位　百万円）

区　分	計画額	決算額	差額
資金収入	10,555	10,708	153
業務活動による収入	8,004	8,086	83
診療業務による収入	7,258	6,519	△738
運営費負担金による収入	678	678	0
その他の業務活動による収入	68	889	821
投資活動による収入	100	－	△100
運営費負担金による収入	100	－	△100
その他の投資活動による収入	－	－	－
財務活動による収入	400	500	100
長期借入れによる収入	400	500	100
その他の財務活動による収入	－	－	－
前年度からの繰越金	2,052	2,122	70
資金支出	10,555	10,708	153
業務活動による支出	7,025	6,963	△62
給与費支出	3,878	3,786	△92
材料費支出	1,647	1,564	△83
その他の業務活動による支出	1,501	1,614	113
投資活動による支出	649	656	7
有形固定資産の取得による支出	649	656	7
その他の投資活動による支出	－	－	－
財務活動による支出	761	761	0
長期借入金の返済による支出	166	166	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	591	591	0
その他の財務活動による支出	4	4	0
次年度への繰越金	2,121	2,328	207

第５　短期借入金の限度額

令和３年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第６　出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

該当なし

第７　第６に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

第８　剰余金の使途

令和３年度は剰余を生じたので、令和４年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第９　その他

１　施設及び設備に関する計画（令和３年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額　６百万円
医療機器等の整備・更新	総額　６３１百万円

２　その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

（１）施設の維持補修等

施設・設備の長寿命化を図るため、非常用発電機のオーバーホールを行うとともに、医療ガス設備の一部である吸引ポンプ等の吸引装置を更新した。

監 査 報 告 書

自　令和３年４月 １日

至　令和４年３月 31 日

監　査　報　告　書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理　事　長　　鳥　村　　拓　司　　様

私たち監事は、地方独立行政法人法第１３条第４項及び第３４条第２項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの第１２期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

１　監査の方法

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

２　監査の結果

(1)　法人の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、中期目標（地方独立行政法人法第２５条第１項に規定する中期目標をいう。以下同じ。）の達成に向け実施されているものと認めます。

(2)　理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。

(3)　理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても、理事の義務違反は認められません。

(4)　事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(5)　貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。

(6)　キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。

(7)　利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(8)　行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。

(9)　付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(10)　決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和４年６月２４日

地方独立行政法人大牟田市立病院
監　事　大楊久和
監　事　吉田和之